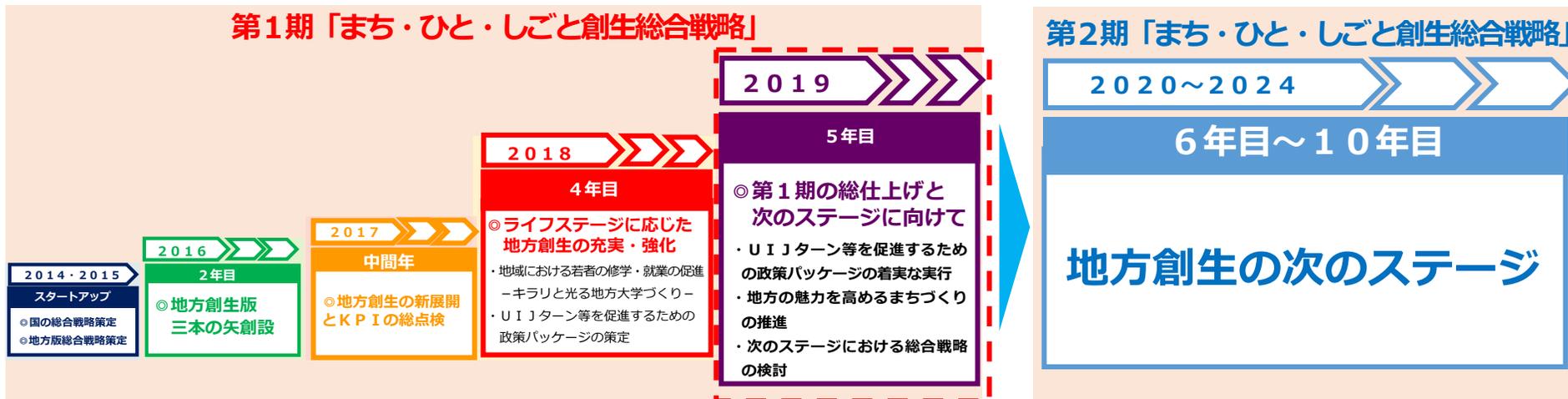


# 地方創生における女性活躍の推進

平成30年 4 月

まち・ひと・しごと創生本部事務局

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



## 第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 4つの基本目標(KPI)
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした財政、情報、人材支援策
- ・ 地方版総合戦略
- ・ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」等



## 第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
- ・ 稼げるしごとと働き方
- ・ 未来技術
- ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり

等

(3月11日第1回開催)

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において検討

# まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(～2019年度)

## 地方創生の深化に向けた施策の推進(政策パッケージ)

### 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

### 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(ワーク・ライフ・バランスの実現等)

### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

情報支援(地域経済分析システム(RESAS))

人材支援(地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業)

財政支援(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

【地方創生版・三本の矢】

# 地方創生推進交付金等による女性・高齢者等の新規就業支援事業

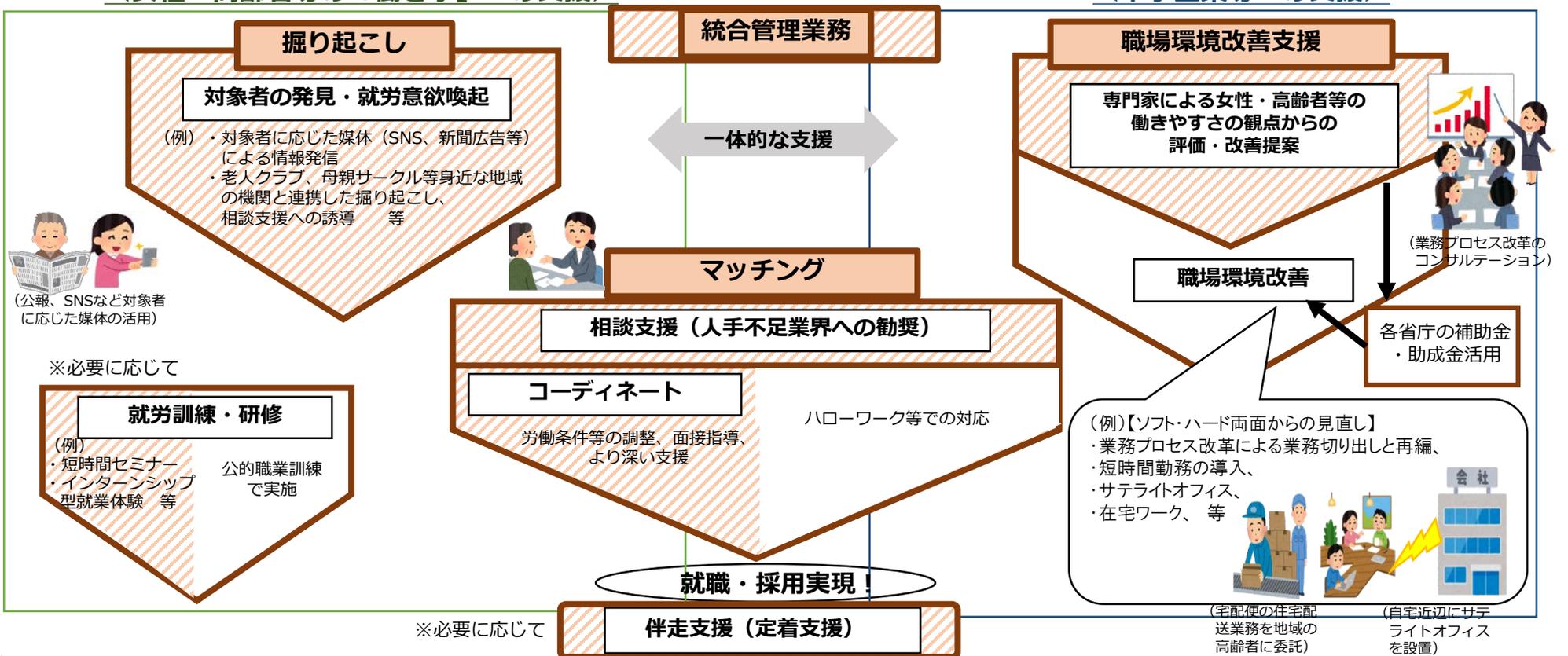
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版」に位置づけられた事業（実施主体は都道府県。平成31年度は20府県で実施予定。）
- 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資することを目的として、都道府県が実施する女性・高齢者等の新規就業支援のための取組を、平成31年度より地方創生推進交付金で支援するもの。
- 各都道府県は、官民連携のプラットフォームを形成し、地域の実情に応じて、「掘り起こし」、「職場環境改善支援」、「マッチング」等の一連の取組をハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施するスキームを構築。

## （都道府県の事業のイメージ）

### 官民連携型のプラットフォーム形成

#### <女性・高齢者等の「働き手」への支援>

#### <中小企業等への支援>



※ **オレンジ色** は、今回各都道府県で実施し、国が地方創生推進交付金で支援する部分。

※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。  
※都道府県は、民間事業者、関係機関（市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等）と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

# 「しごとコンビニ」 しごとを通じて多様な人が自分の望む生き方ができる仕組み

## 【概要】

子育てママや高齢者が、都合の合う時間に、やりたい仕事で働く「業務受託型」の「短時間ワークシェアリング」

- 休業中のガソリンスタンドをリノベーションした「しごとスタンド」が活動拠点
- 地域再生推進法人が人材育成・採用の専門企業と連携して企画・運営
- 2年間で登録者177名、1100件を受注し、登録者の報酬は1560万円



奈義町  
しごとスタンド

運営  
メンバー



## 【ポイント】

- ◇丁寧な個別面談をベースに、個々の希望や好きなこと、経験や能力に応じた人材育成と業務選び
- ◇屋内での軽作業や草刈り、清掃から事務作業、接客、広報・マーケティングなど幅広い業務
- ◇チームで受託することで、突発的な休みを補い合い、得意の組合せにより仕事を創出
- ◇業務の分解により、企業からは出しやすく、登録者は受けやすく

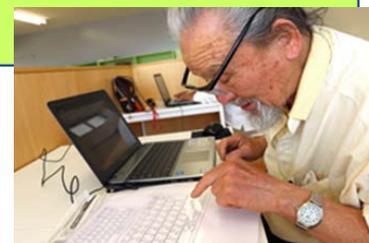
### 得意をしごと にPJ&企業 サポーターズ

好きなことや得意なこと  
でチームを作り、仕事  
を創り出す。企業の  
広報や商品開発・  
販促等をサポート



### 勉強会や カフェの 開催

パソコンや接遇スキル  
などの研修、気軽に  
話し合えるカフェなど



### 町民先生

町民が先生となり、受講料を設定して、持っている  
知識や技術を教えることで、皆のスキルアップや、  
先生役のプチ起業にもつなげる

### NAGI タウン ライターズ

養成講座を受け、卒業試験（町内で働く人を  
発信する「なぎではたらく」の制作）を経て、取  
材や撮影、書くことを仕事にしていく

10名のタウンライター、12名の町民先生がデビュー！



## 従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- 人材育成等・関係人口

例. 地域の担い手の掘り起こし・育成・活用、関係人口

- 稼げるしごとと働き方

例. 人材ノウハウの地方への還流等  
新しい産業の創出（シェアリングエコノミーの推進等）、  
産業人材の流動化（兼業・副業等）

- 未来技術

例. Society 5.0

- 少子化対策・全世代活躍まちづくり

例. 包摂社会、職住育近接等WLBまちづくり

- その他

例. グローバル化、多文化共生、SDGs、地域交通、スポーツ・健康まちづくり 等

# 地方創生×少子化対策検討会について

## ○検討事項

- 子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方を検討。

例：・サテライトオフィスやテレワーク等も含めた職住育近接に向けた環境整備

・男女が協力した家事・育児、限定正社員等の新しい働き方の普及促進

・地域活動やコミュニティによる支援体制づくり、祖父母の協力を得た子育て、企業内保育や駅型保育等の推進 等

※企業支援の視点、まちづくりの視点、社会福祉・子育て支援の視点、その他の「まち」の魅力の視点等を踏まえて検討。都市と地方の違い等も考慮。

※ワーク・ライフ・バランス、子育てに資する地域指標の検討。

## ○委員

渥美 由喜 東レ経営研究所主任研究員

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

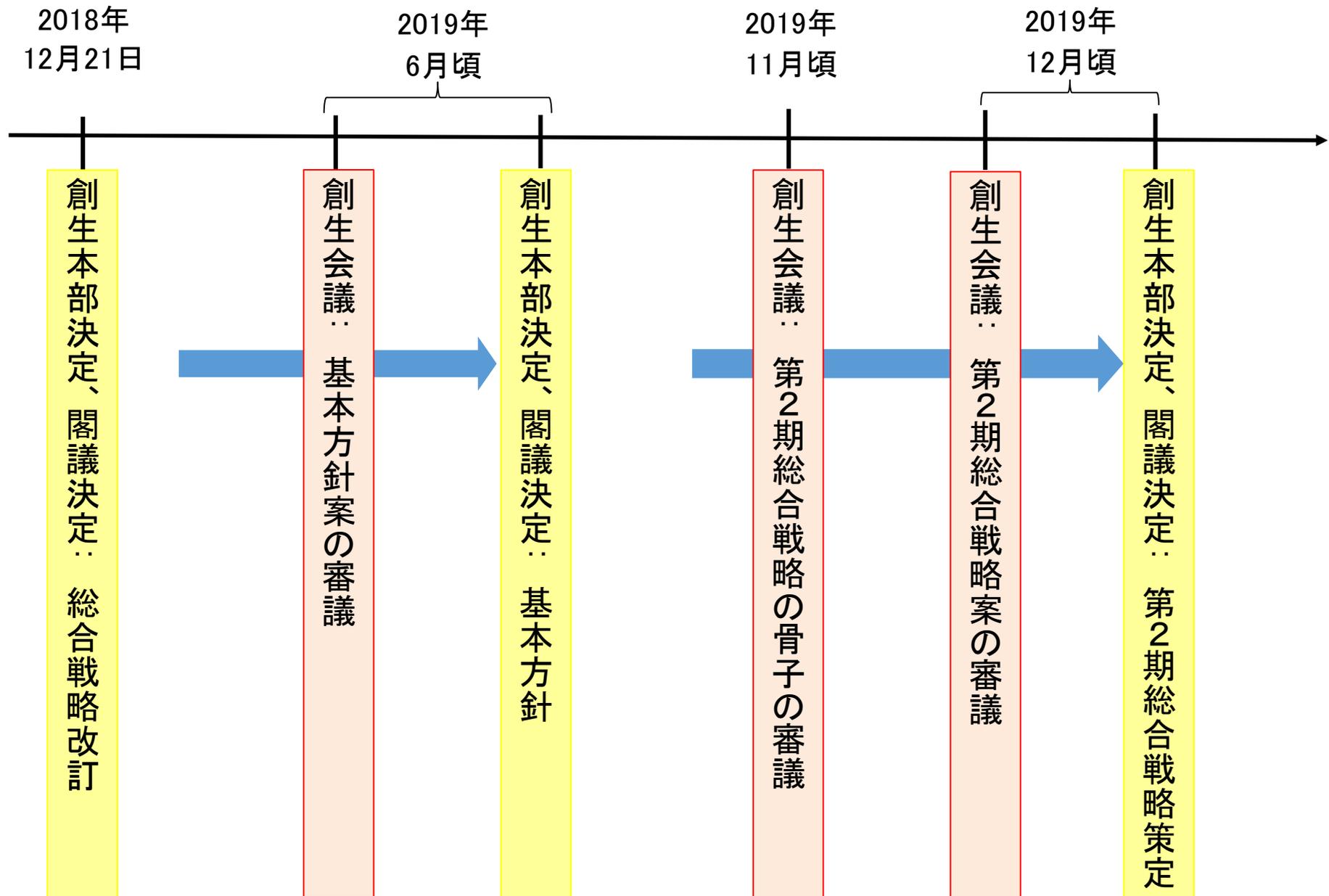
久木元 美琴 大分大学経済学部准教授

白河 桃子 相模女子大学客員教授

前田 正子 甲南大学マネジメント創造学部教授

保井 美樹 法政大学現代福祉学部教授

# 総合戦略・基本方針と創生会議・閣議等



※ 昨年度実績を元に記載